

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第189期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 春樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 第2四半期連結 累計期間	第189期 第2四半期連結 累計期間	第188期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	132,460	135,211	269,094
経常利益(百万円)	5,367	4,555	10,210
四半期(当期)純利益(百万円)	3,072	2,586	6,235
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,918	772	6,719
純資産額(百万円)	101,089	103,900	104,450
総資産額(百万円)	196,118	198,135	202,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.42	15.64	37.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.5	51.6	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,644	10,389	41
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,561	6,422	11,412
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,053	3,967	638
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	12,681	9,867	9,848

回次	第188期 第2四半期連結 会計期間	第189期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.54	6.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかに持ち直す傾向が見られたものの、欧州債務危機や円高による輸出の停滞等により、先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品業界におきましても、デフレが継続する中で消費が冷え込み、販売競争が激化するなど厳しい事業環境が続いておりますが、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、本年4月からスタートした中期経営計画「SG130 フェーズ」に着実に取り組んでまいりました。「SG130フェーズ」の諸施策は順調に進んでおり、ニッポン冷食(株)高崎工場の竜ヶ崎工場への生産設備の移転・集約化工事が3月に完了し、本格稼働しています。

タイの洪水で被災したニッポン（タイランド）社のプレミックス工場は生産を再開し、フル稼働体制に戻りました。

また、当社神戸甲南工場の原料穀物サイロが7月に完成、9月には新製粉ラインが完成し、供給能力強化と生産性向上に加え、原料小麦の受入体制整備に伴う保管能力増強とコスト削減が図られております。

なお、原料穀物サイロの保管能力を現状の20万トンから30万トンに増強する計画の一環として、当社千葉工場の原料穀物サイロの収容力を2万5千トン増設する工事を着工いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,352億1千1百万円（前年同期比102.1%）、営業利益40億3千2百万円（同80.5%）、経常利益45億5千5百万円（同84.9%）、四半期純利益25億8千6百万円（同84.2%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 製粉事業

本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で15%引き下げられたことに伴い、7月10日出荷分から小麦粉販売価格を改定しました。

国内の小麦粉需要が伸び悩むなか、当社グループは食の安全・安心志向に対応すべく、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズに合わせた新商品の開発、技術講習会の開催、提案営業の推進など、活発な営業活動を展開しました。

国内の小麦粉の販売状況につきましては、前年は震災の影響により需要が一時的に増加したこともあり、出荷数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

一方、副製品のふすまは、出荷数量・売上高ともに前年同期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は486億2千9百万円（前年同期比99.4%）、営業利益は11億1千7百万円（同49.5%）となりました。

## 食品事業

業務用では、中食・外食業界の業務用専門展「ファベックス2012」や「米粉ビジネスフェア2012」など各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催等、積極的なマーケティング活動を展開しました。その結果、プレミックス類、パスタ・パスタ関連製品の販売が好調に推移し、売上は前年を上回りました。

家庭用では、「お客様ニーズ」と「キッチンの不満解消」をテーマに、全てのお客様にご満足いただける商品の開発を目指し、調理時間・工程を短縮するだけでなく、更にメニューの幅を広げる商品を展開しました。しかしながら、前年は震災の影響により需要が一時的に増加したこともあり、売上は前年を下回りました。

冷凍食品類は、家庭用での高級パスタ「オーマイプレミアム」のラインアップ追加やワンランク上の「オーマイプレミアムゴールド」シリーズ、大盛り「Bigシリーズ」の新商品・リニューアル品の投入等、販売促進活動を展開した結果、売上は前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は729億8千5百万円（前年同期比104.4%）、営業利益は28億5千8百万円（同107.6%）となりました。

## その他事業

ヘルスケア事業は売上高で前年同期を上回りましたが、ペットケア事業・エンジニアリング事業の売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は135億9千6百万円（前年同期比99.8%）、営業利益は5千万円（同35.6%）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、98億6千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、103億8千9百万円の収入となりました（前年同期は16億4千4百万円の支出）。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が45億5百万円、減価償却費が35億5千9百万円となったこと、たな卸資産が39億6千1百万円減少したこと、法人税等の支払により15億5千3百万円の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億2千2百万円の支出となりました（前年同期は55億6千1百万円の支出）。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が10億1千6百万円あったこと、固定資産の取得により73億1千4百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億6千7百万円の支出となりました（前年同期は20億5千3百万円の支出）。この主な要因は、コマーシャルペーパー残高が30億円減少したこと、配当金の支払いにより、11億6千万円支出したことによるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,320百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,148,018	170,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	170,148,018	170,148,018	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日 ~平成24年9月30 日		170,148,018		12,240		10,666

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製粉取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	8,397	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,600	4.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,509	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,195	4.2
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	6,994	4.1
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	6,698	3.9
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	5,020	3.0
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目1番3号	5,000	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,493	2.6
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	4,360	2.6
計	-	63,267	37.2

(注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社他1社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成23年5月30日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年5月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期連結会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,602	3.79
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	527	0.30

(注)2 三井住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成24年4月18日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期連結会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,149	4.20
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	236	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,245	0.73

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,360,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,196,000	165,196	-
単元未満株式	普通株式 592,018	-	-
発行済株式総数	170,148,018	-	-
総株主の議決権	-	165,196	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	4,360,000	-	4,360,000	2.6
計	-	4,360,000	-	4,360,000	2.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,903	9,921
受取手形及び売掛金	40,219	39,659
有価証券	200	100
商品及び製品	12,615	11,992
仕掛品	103	44
原材料及び貯蔵品	18,102	14,831
その他	3,931	3,837
貸倒引当金	144	99
流動資産合計	84,931	80,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 26,476	1 27,702
機械装置及び運搬具(純額)	1 16,169	1 17,171
土地	25,368	25,645
建設仮勘定	4,374	4,965
その他(純額)	1 1,834	1 1,952
有形固定資産合計	74,223	77,438
無形固定資産		
のれん	966	829
その他	724	758
無形固定資産合計	1,690	1,588
投資その他の資産		
投資有価証券	36,388	33,548
その他	6,530	5,613
貸倒引当金	859	339
投資その他の資産合計	42,059	38,821
固定資産合計	117,973	117,848
資産合計	202,904	198,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,322	23,839
短期借入金	18,531	20,051
未払法人税等	1,610	1,647
賞与引当金	445	476
役員賞与引当金	50	-
その他	18,407	14,894
流動負債合計	63,367	60,909
固定負債		
長期借入金	22,592	21,422
退職給付引当金	2,350	2,392
役員退職慰労引当金	1,048	975
その他	9,094	8,534
固定負債合計	35,086	33,325
負債合計	98,453	94,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	72,855	74,281
自己株式	1,577	1,577
株主資本合計	94,185	95,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,383	6,811
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	300	272
その他の包括利益累計額合計	8,085	6,536
少数株主持分	2,179	1,753
純資産合計	104,450	103,900
負債純資産合計	202,904	198,135

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	132,460	135,211
売上原価	98,359	101,186
売上総利益	34,100	34,025
販売費及び一般管理費	1 29,092	1 29,992
営業利益	5,007	4,032
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	480	501
その他	412	435
営業外収益合計	907	951
営業外費用		
支払利息	307	295
為替差損	75	16
その他	164	117
営業外費用合計	548	429
経常利益	5,367	4,555
特別利益		
投資有価証券売却益	402	300
固定資産売却益	40	145
特別利益合計	442	446
特別損失		
投資有価証券評価損	1	234
固定資産除売却損	56	123
減損損失	111	-
事業構造改善費用	2 126	2 54
工場集約関連費用	173	-
災害による損失	72	-
その他	28	83
特別損失合計	571	495
税金等調整前四半期純利益	5,238	4,505
法人税、住民税及び事業税	2,334	1,614
法人税等調整額	59	602
法人税等合計	2,275	2,216
少数株主損益調整前四半期純利益	2,963	2,288
少数株主損失( )	108	297
四半期純利益	3,072	2,586

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,963	2,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983	1,533
繰延ヘッジ損益	17	5
為替換算調整勘定	36	27
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
その他の包括利益合計	1,044	1,516
四半期包括利益	1,918	772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	1,037
少数株主に係る四半期包括利益	97	265

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,238	4,505
減価償却費	3,404	3,559
のれん償却額	140	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	65
減損損失	111	-
事業構造改善費用	126	54
災害損失	72	-
受取利息及び受取配当金	494	516
支払利息	307	295
投資有価証券売却損益(は益)	409	294
投資有価証券評価損益(は益)	1	234
持分法による投資損益(は益)	89	86
為替差損益(は益)	19	30
有形固定資産売却損益(は益)	37	84
固定資産除却損	56	66
売上債権の増減額(は増加)	614	572
たな卸資産の増減額(は増加)	9,057	3,961
仕入債務の増減額(は減少)	1,662	448
その他	489	134
小計	87	11,697
利息及び配当金の受取額	505	540
利息の支払額	335	294
法人税等の支払額	1,727	1,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	10,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	218	308
投資有価証券の売却による収入	596	1,016
有形固定資産の取得による支出	5,655	7,314
有形固定資産の売却による収入	63	233
貸付けによる支出	34	14
貸付金の回収による収入	39	94
その他	352	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,561	6,422

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	944	45
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,000	3,000
長期借入れによる収入	5,290	885
長期借入金の返済による支出	7,461	491
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	92	134
配当金の支払額	835	1,160
少数株主への配当金の支払額	9	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,053	3,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,275	18
現金及び現金同等物の期首残高	21,956	9,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,681	9,867

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
269百万円	269百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)松代そば善屋	(株)松代そば善屋
従業員	従業員
その他	その他
計	計
30百万円 107 4 142	30百万円 98 2 131

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売運賃及び諸掛	14,650百万円	15,181百万円
給与手当等	7,826	7,875
退職給付引当金繰入額	255	545
減価償却費	421	424
役員退職慰労引当金繰入額	85	92

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの構造改革の一環として、主に冷凍食品製造設備に係る撤去費用と固定資産除却損であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの構造改革の一環として、主に冷凍食品製造設備に係る撤去費用と固定資産除却損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,735百万円	9,921百万円
有価証券勘定	101	100
償還期間が3ヶ月を超える債券等	155	154
現金及び現金同等物	12,681	9,867

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	835	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	828	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,929	69,912	118,842	13,617	132,460	-	132,460
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,122	661	1,784	1,833	3,617	3,617	-
計	50,052	70,574	120,626	15,451	136,078	3,617	132,460
セグメント利益	2,257	2,656	4,914	142	5,057	49	5,007

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 49百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,629	72,985	121,614	13,596	135,211	-	135,211
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,063	291	1,355	1,102	2,458	2,458	-
計	49,693	73,276	122,970	14,699	137,669	2,458	135,211
セグメント利益	1,117	2,858	3,976	50	4,027	5	4,032

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円42銭	15円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,072	2,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,072	2,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,821	165,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)に記載のとおりです。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日本製粉株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。